

松 山 大 学 論 集
第 29 卷 第 1 号 抜 刷
2 0 1 7 年 4 月 発 行

時価会計における財務報告
—— McMonnies (1988) の検討 ——

溝 上 達 也

時価会計における財務報告

—— McMonnies (1988) の検討 ——

溝 上 達 也

1. 問題の所在

時価会計の伝統がある英国では、1960年代に急激にインフレーションが進行したことを受けて、時価評価の制度化に向けた検討が進められた。資産・負債の測定を原価・時価のいずれで行うかという問題は、財務報告全体の枠組みに直結するので、いわゆる会計の概念フレームワークに関する議論を喚起することになった。

イングランド・ウェールズ勅許会計士協会 (The Institute of Chartered Accounting in England and Wales - ICAEW) は、調査資料として ICAEW (1968) を公表し、貨幣購買力変動を修正する会計手続の実践を勧告した。会計基準運営委員会 (Accounting Standards Steering Committee - ASSC) が諸会計職業団体の代表の参加を求めてインフレーション会計に関して議論した会議の資料として公表された ASSC (1971) では、現在購買力会計を一般に承認された会計実務とするべきであると提案されている。これらの議論を受けて ASSC は、1974年に暫定 (Provisional) 標準会計実務書 (Statement of Standard Accounting Practice - SSAP) 7号を公表し、取得原価に基づく基本財務諸表を提出した上で、期末の貨幣価値に基づく補足財務諸表を提出することを要求している。基本財務諸表数値から補足財務諸表数値への換算は一般購買力指数によって行い、補足財務諸表がどのような基準で作成されたかを説明することを求めている。ASSC による SSAP 制定の動きとは別に、英国政府は委員会を設置してインフレー

ション会計の問題を検討した。Sandilands を委員長とするインフレーション会計委員会 (Inflation Accounting Committee - IAC) は、インフレーションをめぐる諸問題に関する検討の成果として、IAC (1975) を公表した。

その後、時価会計に関する議論は、主に会計の概念フレームワークをめぐる議論とともに行われた。個別のテーマごとに設定されていた SSAP に関して基準間の首尾一貫性に欠けているという批判がなされ、1970年代後半より、財務諸表の目的と構造に関する議論が盛んに行われるようになった。測定基準に関する問題は、会計の中心をなす論点の1つであるため、会計の概念フレームワークに関する議論に大きな影響を与えた。ASSC により財務諸表の範囲と目的を検討するための討議文書として示された ASSC (1974) では、投資家、従業員、取引業者、アナリスト、政府などの利用者に有用な情報を提供することが財務報告の目的であり、これらの利用者のニーズに応えるためには、時価評価の導入が必要であると主張された。さらに、取得原価、現在購買力、再調達原価、正味実現可能価額、正味現在価値、企業にとっての価値の長所と短所について分析した上で、多欄式表示を利用するなどして多様な利用者に対して有用な情報を提供することが推奨されている。スコットランド勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accounting of Scotland - ICAS) により、研究委員会の討議文書として公表された McMonnies (1988)、および ICAEW により公表された Solomons (1989) では、用いられるべき時価とともに会計の概念フレームワークについて検討されている。

本稿では、これらの議論の中で、McMonnies (1988) を取り上げ検討する。McMonnies (1988) は伝統的な財務報告における主要な問題点を指摘するとともに、会計実務の変更に刺激を与えるために会計の概念フレームワークについて検討したものとして、わが国においても評価されている¹⁾。McMonnies (1988) では、財務的な富の状態とその変動を中心とする財務報告の体系が構築されて

1) わが国における McMonnies (1988) についての議論については、菊谷 (1995b)、菊谷 (2002)、前田 (1991) 等を参照されたい。

おり、当時としては画期的なものであった²⁾。時価会計の伝統がある英国において、いち早く時価に基づく財務報告の枠組みについて示した McMonnies(1988)の検討は、時価の導入が進む現代の財務報告の枠組みについて検討する上で意義があるものと思われる。

2. McMonnies (1988) における財務報告の目的と時価会計

McMonnies (1988) は、財務報告の主要な目的として利用者に対して有用な情報を提供することを挙げている。

企業外部の財務報告利用者として、投資家、債権者、従業員、取引業者を挙げており、外部利用者が求める基本的な情報ニーズとして、以下の5つを列挙している³⁾

- ①会社の目的及び業績を評価すること
- ②現在の富の合計及び前期との変動額の理由について知ること
- ③将来における事業展開及びそのために必要な財務資源等について判断すること
- ④過去・現在・将来の経済的環境に関する適切な情報を持つこと
- ⑤所有関係と管理及び取締役・役員の経験・経歴を知ること

さらに、基本的な情報ニーズの他に、外部利用者にとって有用な情報として、以下の3つを挙げている⁴⁾

- ①直近の会計期間における業績と事前に公表された計画との比較
- ②業績と事前の計画との間の重要な相違に関する経営者による説明
- ③現在と将来の会計期間に対する経営者による財務計画及びそれを作成する際に用いられた主な前提に関する説明

McMonnies (1988) では、外部利用者のこれらのニーズに応えるために、企

2) 菊谷 (2002) p. 47.

3) McMonnies (1988) para. 3. 11

4) McMonnies (1988) para. 3. 12

業の過去及び現在に関する情報開示だけでなく、特に将来に関する情報を開示することの必要性が強調されている⁵⁾

企業内部の財務報告利用者としては、経営者が挙げられている。経営者は、企業の目的を効率的に達成するために現在と将来に関する情報を必要としており、彼らの必要とする情報は外部利用者の情報ニーズと大きな相違がないとされている⁶⁾

また、McMonnies (1988) では、利用者に対して、過去だけでなく将来についての情報も提供すべきであるとされている点に特徴がある。これに関して、将来の予測を会計情報に付与することは正確性を犠牲にすることが危惧されるが、それ以上に利用者に対する有用性を向上させる利点があることが指摘されている⁷⁾

以上のように、McMonnies (1988) では、利用者に対する会計情報の有用性が重視されている。その観点から、既存の財務諸表は利用者にとって必ずしも有用なものではないと批判している。貸借対照表に関しては、資産と負債の数値が首尾一貫していない点が問題であると指摘する。原価評価と再評価が入り混じるため、資産の合計額は意味のない数値となっており、資産と負債との差額が企業の財政状態を示す上で価値がないと述べている⁸⁾ また、損益計算書については、企業の財務的富 (financial wealth) の変動を示していないので、現実的な損益についての表示 (realistic picture of profit or loss) を提供していない点が問題であるとされる⁹⁾

そこで、企業の財務的富を公正に表示するために、資産と負債を正味実現可能価額 (net realisable value) によって測定すべきであると主張している。正味実現可能価額による評価の利点として、以下の7つを挙げている¹⁰⁾

5) McMonnies (1988) para. 3. 17

6) McMonnies (1988) para. 3. 14

7) McMonnies (1988) para. 3. 18

8) McMonnies (1988) para. 4. 4

9) McMonnies (1988) para. 4. 1

- ①正味実現可能価額は市場で容易に観察できるものであり客観的である。
- ②正味実現可能価額は、投資家などの利用者にとって容易に理解可能である。
- ③正味実現可能価額を用いることにより、減価償却費の計算のような恣意的な判断を回避することができる。
- ④正味実現可能価額による会計数値は、企業全体の価値の指標となり、市場資本化額（market capitalisation）を同時に開示することにより、企業評価にとって有用なものとなる。
- ⑤正味実現可能価額による情報は、流動性の評価や潜在的適応能力（entity's potential adaptability）の尺度として目的適合的である。さらに、企業の純資産の市場価値は、現在の事業から他の事業に移行する能力の尺度となる。
- ⑥正味実現可能価額を利用することにより、財務諸表の比較可能性が向上する。
- ⑦正味実現可能価額を利用することにより、資産購入時点の相違による財政状態の歪曲を回避することができ、企業の期間比較可能性が向上する。

また、McMonnies（1988）は、正味実現可能価額を適用する際に考慮すべき事柄として、以下の5つを指摘している¹¹⁾

- ①強制的な売却（forced sale）を強いられている環境でなければ、正常な処分に基づいて評価されるべきである。
- ②正味実現可能価額の利用は、資産と負債に等しく適用されるべきである。
- ③処分費用（disposal costs）に対して引当てが行われるべきである。
- ④可能な限り、資産グループではなく、個々の資産及び負債ごとに評価されるべきである。
- ⑤正味実現可能価額の利用に疑義がある場合には、鑑定人、建築家、競売人、損害査定人等の専門評価人が会計人に代わって適切に評価するべきである。

10) McMonnies（1988）para. 6. 20

11) McMonnies（1988）para. 6. 27

本節では、McMonnies (1988) による財務報告の目的と主張される時価会計について確認した。McMonnies (1988) では、財務報告における情報有用性が重視され、その観点から既存の財務諸表の問題点が指摘されている。さらに、これを改善する方策として、正味実現可能価額による評価が主張され、企業の財務的富を公正にあらわすために、これを資産と負債に等しく適用することが求められている。これにより、資産から負債を差し引いた純資産の金額が企業全体の価値をあらわすことになり、これが企業評価に役立つことが主張されている。また、既存の損益計算書は、企業の財務的富の増減をあらわさないもので、現実的な損益を示していないことが問題点として指摘される。McMonnies (1988) では、正味実現可能価額による純資産が企業の財務的富をあらわしており、その増減が現実的な企業の業績であると捉えられている。

3. McMonnies (1988) によって提案される財務報告体系

McMonnies (1988) では、前節で確認した財務報告の目的に従い、利用者の要求に応えるための財務報告体系が提案されている。利用者が必要とする情報を、以下に示す3つに分類し、それぞれについて説明を加えている。

利用者によって必要とされる第1の情報として、企業の戦略と計画 (strategy and planning) を挙げている。企業目的の達成度について評価するために、企業目的に関する報告書を外部利用者に提供することが推奨されている。また、経営者は数年先までの戦略的な計画及び財務的な計画の策定、将来キャッシュ・フローの予測を行うべきであるとされる。企業の目的を達成するために、個々の部門が何に投資を行い、何から投資を引き上げ、何を市場に出し、どのような営業を行うかについての計画を作成するべきであると指摘されている。一方で、これらの計画は繊細であるため、外部利用者への情報提供は難しいことが付言されている¹²⁾

12) McMonnies (1988) para. 7.9

利用者によって必要とされる第2の情報として、企業の現在の財務的狀態（present financial status）を挙げている。利用者に現在の財務狀態についての情報を提供するために、資産負債計算書（Assets and Liabilities Statement）、操業計算書（Operations Statement）、財務的富変動計算書（Statement of Changes in Financial Wealth）、利益処分計算書（Distributions Statement）を作成することが提案されている。これらの4つの計算書を順に見ていくことにする。

資産負債計算書（図表1）では、決算日における資産と負債を正味実現可能価額で評価し、その差額として純資産の金額が計算されている。ここで計算される純資産は、正味識別可能資産（net identifiable assets）として示されており、これと企業の時価総額である市場資本化額とが対称表示されている。市場資本化額は、外部的に検証可能な将来キャッシュ・フローの予測値をあらわすものであり、当該差額を明確にすることが資産負債計算書の目的の1つとされ

(図表1)

資産負債計算書

所有地の市場価値		12,500
設備の市場価値		22,170
子会社株式の市場価値		12,984
その他の投資の市場価値		5,468
車両の市場価値		3,315
棚卸資産の市場価値		51,092
債権		44,621
現金		<u>10,471</u>
		162,621
長期借入金の市場価値	(19,231)	
債務	(28,008)	
繰延税金	<u>(29,304)</u>	
		<u>(76,543)</u>
正味識別可能資産		<u>86,078</u>
市場資本化額		<u>123,750</u>

ている。資産負債計算書によって、投資家はこれらの差額を理解するための理由を知ることができ、投資意思決定にとって有用であると主張されている¹³⁾ McMonnies (1988) において正味実現可能価額による評価を求める理由として企業の財務的富を示すことが挙げられていることから、正味識別可能資産の金額が企業における財務的富をあらわしていると考えられる。財務的富は、後述する操業計算書及び財務的富変動計算書において、企業の業績としてその増減が計算されており、McMonnies (1988) の体系において中心をなす概念となっている。

操業計算書(図表2)は、財務的富の増減額のうち、固定資産や有価証券等の市場価値変動によるもの以外の金額が示されている。計算書は、継続活動か

(図表2)

操業計算書

継続活動からの損益		
売上高		307,694
控除 市場価値による期首棚卸資産	(63,535)	
当期仕入高	(227,677)	
市場価値による期末棚卸資産	<u>51,092</u>	
	(240,120)	
営業費用	<u>(31,418)</u>	
		<u>(271,538)</u>
		36,156
受取配当金		920
非継続活動からの損益		(720)
異常事象からの損益		1,000
前期損益修正		<u>(1,716)</u>
		35,634
控除 法人税		<u>(12,760)</u>
操業により増加した財務的富		<u><u>22,874</u></u>

出所：McMonnies (1988) para. 7.22 (邦訳：菊谷 (2002) pp. 40-41)

13) McMonnies (1988) para. 7.17

らの損益として売上による損益が計算され、それに受取配当金、非継続活動からの損益、異常事象からの損益、前期損益修正が加減される。最後に、法人税を控除することにより、操業により増加した財務的富が計算されている。

操業により増加した財務的富は、財務的富変動計算書（図表3）に振り替えられる。財務的富変動計算書では、操業により増加した財務的富に市場価値変動による財務的富の増減を加減することによって、最終的な財務的富の増減額が計算される。資産負債計算書と同様に、当期の財務的富の変動額と対比させて、市場資本化額の変動額が示される。これにより、当期の財務的富の変動が市場の評価にどれだけ反映されているかが明らかになる。

利益処分計算書（図表4）は財務的富の処分に関する状況を示す計算書である。財務的富変動計算書において計算される処分可能な財務的富の変動額と前期繰越利益を合計したものが処分可能利益として示され、それがどのように処

(図表3)

財務的富変動計算書	
操業により増加した財務的富	22,874
上場有価証券の価値増加	1,111
社債の減少	<u>4,991</u>
	28,976
設備の価値減少	(1,089)
子会社株式の価値減少	(3,000)
車両の価値減少	(1,466)
棚卸資産の価値減少	<u>(3,456)</u>
	<u>(9,011)</u>
当期の処分可能な財務的富の変動額	19,965
処分額	<u>(6,444)</u>
	13,521
増資額	<u>10,000</u>
当期の財務的富の変動額	<u>23,521</u>
市場資本化額の変動額	<u>48,750</u>

出所：McMonnies (1988) para. 7. 24 (邦訳：菊谷 (2002) p. 42)

(図表 4)

利益処分計算書

当期の処分可能な財務的富の変動額		19,965
インフレーション修正額		—
		<u>19,965</u>
前期繰越利益		<u>21,449</u>
処分可能利益		41,414
中間配当額	(2,578)	
期末配当額	<u>(3,866)</u>	
		<u>(6,444)</u>
次期繰越利益		<u>34,970</u>

出所：McMonnies (1988) para. 7. 27 (邦訳：菊谷 (2002) p. 43)

分されたかが明らかにされている。McMonnies (1988) では、評価替えによる利得も処分可能利益とされている。

McMonnies (1988) では、現在の財務的状態を示す計算書として上記の4つの計算書が挙げられている。この体系では、正味実現可能価値によって評価された純資産によって示される財務的富が中心的な概念となっており、その増減が企業の業績をあらわす。企業の財務的富に関して、操業計算書において当期の操業による増減額を計算し、財務的富変動計算書において、それに価値変動分を加減して最終的な増減額を計算する体系は、損益計算書と包括利益計算書によって純資産の増減を計算する現代の体系の特徴を有している¹⁴⁾

McMonnies (1988) では、キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement) についても経営者及び投資家にとって不可欠の計算書であると捉えられる¹⁵⁾ キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローを主要なカテゴリーに分けて示す計算書であると定義される¹⁶⁾ 例示されているキャッシュ・フロー計算書 (図表5) では、営業・投資・財務の3つ

14) 菊谷 (2002) p. 49 参照。なお、英国では包括利益計算書ではなく、総認識利得損失計算書という名称が用いられる。

15) McMonnies (1988) para. 7. 35

16) McMonnies (1988) para. 7. 36

(図表 5)

キャッシュ・フロー計算書	
前期繰越	(6,016)
営業活動からのキャッシュ	18,320
投資活動	
固定資産	(16,500)
株式	(3,333)
財務活動	
社債	8,000
株式	<u>10,000</u>
次期繰越	<u>10,471</u>

(出所：McMonnies (1988) para. 7.38)

の活動に分けて表示されている。営業活動の区分では、営業活動からのキャッシュが純額で示されている。投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローは総額で示されている。投資活動における支出として固定資産と株式への投資が、財務活動における収入として社債と株式の発行が示されている。

McMonnies (1988) は、利用者によって必要とされる第3の情報として、将来の財務的情報を挙げている。ここでは、財務計画と将来キャッシュ・フローについて明らかにすることが提案されている。財務計画に関しては、企業は将来3年間にわたる財務計画を持つことと、将来の操業ならびに資産と負債の変化を含む情報を明らかにすることが推奨されている。また、キャッシュ・フロー計算書に関して、3年間の予測値を明らかにするべきであるとしている。

4. 結 語

本稿では、時価会計の伝統がある英国においていち早く会計の概念フレームワーク及び財務報告の体系を示した McMonnies (1988) を取り上げて、検討を行った。

McMonnies (1988) では、財務報告の利用者ニーズを分析し、既存の財務諸表はそれらのニーズを満たしていないことを指摘している。その上で、独自の

財務報告の体系を示している。McMonnies (1988) は、戦略と計画、現在及び将来の財務的状态についての情報を提供することが利用者による情報ニーズに応えることになることと指摘しており、その中で、現在の財務的状态についての情報として、資産負債計算書、操業計算書、財務的富変動計算書、利益処分計算書の作成を提案している。一方で、キャッシュ・フロー情報の有用性も認識されており、とりわけ将来における財務的状态についての情報としての側面が強調されている。将来に向けた情報として、財務計画と将来キャッシュ・フローについて明らかにすることが提案されており、キャッシュ・フロー計算書に関しては、過年度の実績による計算書とともに将来3年間の予測の計算書を示すことが推奨されている。

McMonnies (1988) によって示される財務報告の特徴は、財務報告の利用者に対する有用性が重視されるため、企業の将来に対する情報に重点が置かれていることにある。McMonnies (1988) によって提案される正味実現可能価額は強制的な売却による市場価値ではなく、通常の過程において売却する際の市場価値をあらわす。正味実現可能価額による評価は、資産と負債の潜在的なキャッシュ・フローを示している。McMonnies (1988) では、時価評価による貸借対照表で潜在的なキャッシュ・フローを、キャッシュ・フロー計算書でキャッシュ・フローの実績と予測を示すことにより、キャッシュ・フローを中心概念とする首尾一貫した財務報告体系が構築されている。

本稿は、平成27年度松山大学特別研究助成の成果である。

参 考 文 献

- ASB (1999) *Statement of Principles for Financial Reporting*.
ASC (1981) *Setting Accounting Standards*.
ASSC (1975) *The Corporate Report*.
Dearing, R. (1988) *The making of Accounting Standards*, Institute of Chartered Accountants in England and Wales.

- FASB (1976) *FASB Discussion Memorandum, An analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, 1976. (津守常弘監訳 (1997) 『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社.)
- Lawson, G. H (1970) "Cash-flow Accounting", *The Accountant*, 28 October and 4 November, pp. 386-389 and pp. 620-622.
- (1997) *Aspects of the Economic Implications of Accounting*, Garland.
- Lee, T. A. (1978) "The Cash Flow Accounting Alternative for Corporate Financial Reporting", Cees van Dam. (ed.), *Trends in Managerial and Financial Accounting*, Martinus Nijhoff, pp. 63-84.
- (1984) *Cash Flow Accounting*, Van Nostrand Reinhold. (鎌田信夫・武田安弘・大雄令純共訳 (1989) 『現金収支会計－売却時価会計との統合－』創成社.)
- (1985) "Cash Flow Accounting, Profit and Performance Measurement: A Response to a Challenge", *Accounting and Business Research*, Vol. 15 Issue. 58, pp. 93-98.
- (1989) "The Solomons Report: the Search for Reporting Truth Continues", *The Accountant's Magazine*, March 1989, p. 44.
- McMonnies, P. N. (1988) *Making Corporate Reports Valuable*, Discussion Document by the Research Committee of the Institute of Chartered Accountants of Scotland, London: Kogan Page.
- Macve, R. (1989a) "Solomons' Guidelines: Where Do They Lead?", *The Accountancy*, March 1989, pp. 20-21.
- (1989b) "Questioning the Wisdom of Solomons", *The Accountancy*, April 1989, pp. 26-27.
- Solomons, D. (1989a) *Guidelines for Financial Reporting Standards*, London: ICAEW.
- (1989b) "The Solomons Guidelines: A Reply to the Critics", *The Accountancy*, August 1989, pp. 21-23.
- 菊谷正人 (1995a) 「会計の概念的フレームワークに関する一考察－『ソロモンズ・レポート』を中心にして－」『国土館大学政経論叢』第92号, pp. 115-153.
- (1995b) 「英国における会計の概念的フレームワーク－スコットランド勅許会計士協会の『マクモニーズ・レポート』を中心にして－」『国土館大学政経論叢』第97号, pp. 29-50.
- (2002) 『国際的会計概念フレームワークの構築－英国会計の概念フレームワークを中心として－』同文館出版.
- 佐藤信彦 (1995) 「財務報告の概念的枠組に関する一考察－ソロモンズの『財務報告基準ガイドライン』を中心にして－」『経営論集』第42巻第2-4号, pp. 157-170.
- 染谷恭次郎 (1999) 『キャッシュ・フロー会計論』中央経済社.

- 中村忠 (1995) 「資金会計への挑戦」『企業会計』第47巻第4号, pp. 7-22.
- 新田忠誓 (1988) 「資金計算書における“営業活動からの資金”と計算目的としての資金」『産業経理』第48巻第1号, pp. 37-38.
- (2001) 「キャッシュ・フロー計算書における間接法の合理性」『會計』第159巻第1号, pp. 103-116.
- (2009) 「資産負債アプローチの下でのキャッシュ・フロー計算書」『會計』第176巻第2号, pp. 151-163.
- 前田貞芳 (1990) 「英国における会計報告枠組の展開—『会計報告書』と『D. Solomons のガイドライン』の対比を通じて—」『武蔵大学論集』第37巻第2-5号, pp. 303-343.
- (1991) 「英国における新しい会社会計報告枠組の探求—ICAS, Making Corporate Reports Valuable の吟味—」『武蔵大学論集』第38巻第5・6号, pp. 1-34.
- 溝上達也 (2005a) 「業績報告とキャッシュ・フロー—ローソン学説より学ぶ—」新田忠誓監修, 佐々木隆志・石原裕也・溝上達也編『会計数値の形成と財務情報』白桃書房, pp. 33-45.
- (2005b) 「キャッシュ・フロー会計論の方向性」『會計』第168巻第1号, pp. 29-42.
- (2006) 「キャッシュ・フロー計算書における業績報告機能—英国会計制度を題材として—」『産業経営研究』28号, pp. 39-50.
- (2007) 「英国におけるキャッシュ・フロー計算書の位置づけ—利益観の転換をめぐる議論から—」『會計』第172巻第2号, pp. 94-106.
- (2009) 「キャッシュ・フロー計算書における新たな課題—Lee 学説を拠り所として—」『財務会計研究』第3号, pp. 61-78.
- (2013) 「キャッシュ・フロー会計の論点整理」『松山大学論集』第25巻第4号, pp. 31-48.
- (2015) 「キャッシュ・フロー計算書の位置づけに関する一考察」『産業経理』第75巻第1号, pp. 24-32.